

2024

HIMESHIN

DISCLOSURE

姫路信用金庫の現況

[資料編]

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末	負債の部	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末
現金	7,645	7,278	預金積金	941,273	940,893
預け金	247,420	210,170	当座預金	69,339	74,050
買入金銭債権	1,576	390	普通預金	423,204	437,559
金銭の信託	1,999	—	貯蓄預金	2,263	2,229
有価証券	199,360	207,438	通知預金	1,009	1,205
国債	19,347	18,573	定期預金	420,291	403,914
地方債	41,998	40,816	定期積金	16,899	15,016
社債	65,587	69,247	その他の預金	8,265	6,918
株式	1,722	2,000	借入金	42,043	3,723
その他の証券	70,704	76,799	借入金	42,043	3,723
貸出金	543,785	535,538	その他負債	1,837	2,330
割引手形	6,362	5,995	未決済為替借	409	764
手形貸付	17,155	17,776	未払費用	641	756
証書貸付	510,817	501,598	給付補填備金	21	13
当座貸越	9,451	10,167	未払法人税等	10	92
外国為替	57	43	前受収益	153	154
外国他店預け	57	36	払戻未済金	64	47
取立外国為替	—	7	払戻未済持分	6	40
その他資産	5,688	7,227	金融派生商品	69	69
未決済為替貸	221	475	リース債務	26	140
信金中金出資金	4,205	5,565	資産除去債務	56	55
前払費用	9	7	その他の負債	378	196
未収収益	792	866	賞与引当金	504	549
金融派生商品	1	7	役員賞与引当金	30	28
その他の資産	457	304	退職給付引当金	544	574
有形固定資産	9,972	9,872	役員退職慰労引当金	503	549
建物	2,870	2,627	睡眠預金払戻損失引当金	28	19
土地	6,618	6,303	偶発損失引当金	162	257
リース資産	26	138	債務保証	3,846	3,296
その他の有形固定資産	457	804	負債の部合計	990,774	952,221
無形固定資産	116	86	純資産の部		
ソフトウェア	79	50	出資金	3,195	3,147
その他の無形固定資産	36	36	普通出資金	3,195	3,147
繰延税金資産	575	1,207	利益剰余金	32,496	33,512
債務保証見返	3,846	3,296	利益準備金	3,423	3,423
貸倒引当金	△ 6,106	△ 5,275	(うち利益準備金限度超過積立金)	(228)	(275)
(うち個別貸倒引当金)	(△ 5,627)	(△ 5,005)	その他利益剰余金	29,072	30,088
資産の部合計	1,015,936	977,275	特別積立金	17,650	17,650
			当期未処分剰余金	11,422	12,438
			処分未済持分	△ 1	△ 6
			会員勘定合計	35,689	36,653
			その他有価証券評価差額金	△ 10,527	△ 11,599
			評価・換算差額等合計	△ 10,527	△ 11,599
			純資産の部合計	25,162	25,053
			負債及び純資産の部合計	1,015,936	977,275

損益計算書

	第113期 2022/4~ 2023/3	第114期 2023/4~ 2024/3
経常収益	11,538,313	11,958,782
資金運用収益	9,709,730	9,711,731
貸出金利息	7,498,348	7,461,250
預け金利息	537,757	652,142
コールローン利息	2,712	—
有価証券利息配当金	1,552,503	1,488,432
その他の受入利息	118,408	109,905
役務取引等収益	1,303,003	1,466,034
受入為替手数料	505,558	502,672
その他の役務収益	797,444	963,361
その他業務収益	163,934	106,971
外国為替売買益	23,273	11,680
商品有価証券売買益	90	—
その他の業務収益	140,570	95,291
その他経常収益	361,645	674,044
貸倒引当金戻入益	—	281,787
償却債権取立益	18,616	83,485
株式等売却益	335,504	301,412
金銭の信託運用益	6,562	2,145
その他の経常収益	961	5,214
経常費用	10,282,095	10,924,723
資金調達費用	241,458	213,181
預金利息	215,210	192,668
給付補填備金繰入額	10,325	7,572
借入金利息	11,861	10,987
その他の支払利息	4,060	1,953
役務取引等費用	1,205,580	1,221,602
支払為替手数料	200,770	203,133
その他の役務費用	1,004,809	1,018,469
その他業務費用	806,083	524,370
国債等債券売却損	56,750	—
国債等債券償還損	712,305	501,405
金融派生商品費用	34,184	22,232
その他の業務費用	2,843	732
経費	7,684,580	7,949,144
人件費	5,382,457	5,483,166
物件費	2,058,121	2,191,285
税金	244,001	274,692
その他経常費用	344,393	1,016,424
貸倒引当金繰入額	17,433	—
貸出金償却	640	635
株式等売却損	200,240	642,361
株式等償却	—	320
その他の経常費用	126,079	373,107
経常利益	1,256,217	1,034,058

(単位:千円)

	第113期 2022/4~ 2023/3	第114期 2023/4~ 2024/3
特別利益	—	—
特別損失	310,765	298,028
固定資産処分損	23,588	58,055
減損損失	287,176	239,972
税引前当期純利益	945,452	736,030
法人税、住民税及び事業税	13,229	224,405
法人税等調整額	53,526	△ 632,431
法人税等合計	66,755	△ 408,025
当期純利益	878,696	1,144,055
繰越金(当期首残高)	10,543,681	11,294,840
当期末処分剰余金	11,422,378	12,438,895

剰余金処分計算書

(単位:円)

	第113期 2022/4~ 2023/3	第114期 2023/4~ 2024/3
当期末処分剰余金	11,422,378,556	12,438,895,817
剰余金処分額	127,538,546	125,905,988
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金(年4%)	127,538,546	125,905,988
繰越金(当期末残高)	11,294,840,010	12,312,989,829

なお、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、第114期事業年度の計算書類(貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案)及びその附属明細書について太陽有限責任監査法人の監査を受け、適法である旨の監査報告書をいただいております。

2023年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2024年6月24日

姫路信用金庫
理事長

三宅知行

第114期(2024年3月期)の注記事項

貸借対照表注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産進出法により処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～50年
その他	3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自庫利用のソフトウェアについては、在庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上することとしております。
上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定規程に基づき、営業店(及び審査部)が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権のうち、一定の条件に該当する債務者については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,979百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理
- 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型立派年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
 - 制度全体の積立状況に関する事項(2023年3月31日現在)

年金資産の額	1,680,937百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,770,192百万円
差引額	▲89,255百万円
 - 制度全体に占める当金庫の拠出割合(自2023年3月1日至2023年3月31日)
0.7427%(拠出割合の端数は小数点以下第5位を四捨五入しております。)
 - 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円及び別途積立金58,714百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金133百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 役員等引当金は、役員提供の対価として收受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」、「その他の役員収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から收受する受入手数料であり、送金・代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものが含まれております。その他の役員収益は、投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務に基づくものが含まれております。
受入為替手数料及びその他の役員収益にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫に係る固定利用料等については、利用期間に応じて按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
- 有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外の消費税及び地方消費税は当事業年度の費用に計上しております。
- 証券投資信託の解約及び償還による損益は銘柄ごとに集計し、解約及び償還益は有価証券利息配当金として、解約損及び償還損は国債等債券償還損としてそれぞれ計上しております。
- 会計上の見積りにより当事業年度末に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度末に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金	5,275百万円
-------	----------

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として9.に記載しております。
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度末に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 12,723百万円
- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの)であって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び払込金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,462百万円
危険債権額	23,321百万円
三月以上延滞債権額	百万円
貸出条件緩和債権額	2,350百万円
合計額	35,134百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,995百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	5,000百万円
有価証券	36,830百万円
貸出金	2,416百万円
担保資産に対応する債務	
預金	615百万円
借入金	3,723百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として預け金8,000百万円及び外国為替の取引の担保として有価証券924百万円を差し入れております。また、その他の資産には、敷金・保証金121百万円が含まれております。

25. 出資1口当たりの純資産額 3,988円03銭

26. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されておりますが、ALMによって当該リスクを管理しております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、ALMによって当該リスクを管理しております。デリバティブ取引には為替変動リスクを減殺する目的で為替予約取引等があります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスクに関する管理諸規定に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、経営企画室がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。市場リスク管理規則等において、リスク管理手法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には経営企画室において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで経営対策会議に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクを減殺する目的で為替予約取引を利用しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の方針に基づき、常務会の審議の下、市場リスク管理規則に従い行われております。このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。資金証券部で保有している株式の一部には、事業推進目的で保有しているものもあり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は経営企画室を通じ、理事会及び常務会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、資金管理規則に基づき実施することとしております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であり、これら金融資産・負債の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。「有価証券」のVaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しており、2024年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の「有価証券」の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で6,000百万円です。「預け金」、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」のVaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しており、2024年3月31日現在で当金庫の「預け金」、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」の市場リスク量は、全体で7,576百万円です。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金、借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

27. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については【注1】参照)。なお、市場価格のない株式等、信金中出資金は、次表には含めておりません(【注2】参照)。また、有価証券には、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。以下、29.まで同様であります。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)			
	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)預け金(*1)	210,170	210,307	137
(2)有価証券	207,449	206,820	△629
満期保有目的の債券	18,396	17,767	△629
その他の有価証券	189,053	189,053	-
(3)貸出金(*1)	535,538		
貸倒引当金(*2)	△5,047		
	530,491	533,140	2,649
金融資産計	948,111	950,268	2,157
(1)預金積金(*1)	940,893	939,876	△1,016
(2)借入金(*1)	3,723	3,610	△112
金融負債計	944,616	943,487	△1,129
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(61)	(61)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(61)	(61)	-

(*1)預け金、貸出金、預金積金、借入金の時価は、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

資料編 | 単体情報

【注1】金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利より算出されたスポットレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28. から29. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)
- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利より算出されたスポットレートで割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利より算出されたスポットレートを用いております。

(2) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利より算出されたスポットレートで割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、主として通貨関連取引(為替予約取引等)であり、店頭及び取引所の価格等により算出した価額によっております。

【注2】市場価格のない株式等、信金中金出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	378
信金中金出資金(*1)	5,565
合 計	5,944

(*1)非上場株式及び信金中金出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2)当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

【注3】金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	90,170	62,000	22,000	36,000
有価証券	14,950	63,327	52,549	47,655
満期保有目的の債券	1,217	4,740	5,672	6,766
その他の有価証券のうち満期があるもの	13,732	58,587	46,876	40,889
貸出金(*2)	106,710	201,075	118,192	94,808
合 計	211,831	326,403	192,741	178,464

(*1)預け金のうち、流動性預け金は「1年以内」に含めております。

(*2)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものや、期間の定めがないものは含めておりません。

【注4】預金積金及び借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金積金(*)	803,476	48,473	53,219	13,625	19,187	2,911
借入金	313	313	313	313	313	2,155
合 計	803,789	48,787	53,532	13,939	19,501	5,066

(*)預金積金のうち、要求払預金及び期日到来済の定期性預金は「1年以内」に含めております。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券	種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	4,384	4,484	100
	社債	1,834	1,868	34
	その他	-	-	-
	小 計	6,218	6,352	134
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	12,178	11,414	△764
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	12,178	11,414	△764
合 計		18,396	17,767	△629

その他の有価証券	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,444	1,287	157
	債券	10,876	10,790	86
	国債	-	-	-
	地方債	6,391	6,353	38
	社債	4,484	4,436	47
	その他	6,349	6,214	134
小 計	18,670	18,291	378	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	177	189	△11
	債券	99,364	103,964	△4,599
	国債	18,573	20,720	△2,147
	地方債	17,862	18,662	△800
	社債	62,928	64,581	△1,652
	その他	70,840	78,207	△7,366
小 計	170,382	182,360	△11,978	
合 計		189,053	200,652	△11,599

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,180	169	3
債券	-	-	-
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	17,577	131	1,140
合 計	18,758	301	1,143

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。
これらの契約に係る融資未実行残高は、38,658百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが1,682百万円あります。なお、融資未実行残高には、総合口座取引における当座貸越契約は含んでおりません。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,206百万円
退職給付引当金	160百万円
役員退職慰労引当金	153百万円
賞与引当金	153百万円
土地に係る減損損失	573百万円
その他有価証券評価差額金(純額)	3,235百万円
その他	396百万円
繰延税金資産小計	6,878百万円
評価性引当額	△5,669百万円
繰延税金資産合計	1,208百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円
繰延税金資産の純額	1,207百万円

32. 当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	-百万円
顧客との契約から生じた債権	8百万円
契約負債	-百万円

損益計算書注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たり当期純利益金額 180円08銭

3. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
姫路市内1カ所	営業用店舗	建物	15,494
その他兵庫県内3カ所	営業用店舗	土地	224,478
		合 計	239,972

資産のグルーピングについては、営業用店舗は営業店(本店営業部、各支店(出張所を含む))を管理会計上の最小区分としていることから各営業店(ただし、連携して営業を行っている営業グループ(母店・サテライト店)は当該グループ)を、また賃貸資産と遊休資産は各資産を、最小単位としております。本部、厚生施設、事務センター等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

このうち、営業用店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を、「減損損失」として特別損失に計上しており、その金額は239,972千円であります。

なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値であります。正味売却価額は、主として鑑定評価によっております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.16%で割り引いて算出しております。

4. 当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、1,367,647千円であります。
5. 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

主要な経営指標

(単位:百万円・千口・%・人)

	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
経常収益	12,495	11,661	11,589	11,538	11,958
経常利益	702	883	1,069	1,256	1,034
当期純利益	426	646	954	878	1,144
出資総額	3,308	3,287	3,254	3,195	3,147
出資総口数	6,617	6,574	6,508	6,390	6,295
純資産額	32,125	33,893	30,760	25,162	25,053
総資産額	924,344	1,003,805	1,019,724	1,012,090	973,979
預金積金残高	869,036	936,938	947,000	941,273	940,893
貸出金残高	520,320	550,852	546,359	543,785	535,538
有価証券残高	168,160	200,760	200,531	199,360	207,438
単体自己資本比率	8.50	9.35	9.72	10.70	10.89
出資に対する配当金	132	131	129	127	125
役員数	16	15	15	16	16
うち常勤役員数	8	7	9	9	8
職員数	692	685	661	643	648
会員数	51,723	51,983	51,499	49,103	48,451

(注)残高計数は期末日現在のものであり、総資産額には債務保証見返は含んでおりません。

総資産利益率

(単位:%)

	第113期 2022/4~ 2023/3	第114期 2023/4~ 2024/3
総資産経常利益率	0.11	0.09
総資産当期純利益率	0.08	0.10

(注)総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産平均残高×100
ただし、総資産については債務保証見返勘定は含んでおりません。
この比率は資産規模に対する利益の比率をみる指標であり、一般的に
ROA(RETURN ON ASSETS)と呼ばれております。

預貸率・預証率

(単位:%)

		第113期 2022/4~ 2023/3	第114期 2023/4~ 2024/3
預貸率	期末	57.77	56.91
	期中平均	55.60	54.33
預証率	期末	21.17	22.04
	期中平均	20.79	21.80

(注)預貸率=貸出金残高/預金残高×100
預証率=有価証券残高/預金残高×100

損益の状況

業務粗利益

(単位:百万円・%)

	第113期 2022/4~ 2023/3	第114期 2023/4~ 2024/3
資金利益	9,469	9,498
資金運用収益	9,709	9,711
資金調達費用	240	212
役務取引等利益	97	244
役務取引等収益	1,303	1,466
役務取引等費用	1,205	1,221
その他業務利益	△ 642	△ 417
その他業務収益	163	106
その他業務費用	806	524
業務粗利益	8,924	9,325
業務粗利益率	0.85	0.90

(注)「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(第113期 827千円、第114期 207千円)を控除して表示しております。

業務純益

(単位:百万円)

	第113期 2022/4~ 2023/3	第114期 2023/4~ 2024/3
業務純益	1,375	1,466
実質業務純益	1,312	1,466
コア業務純益	2,081	1,967
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,853	1,912

(注)1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円・%)

	第113期 2022/4~2023/3			第114期 2023/4~2024/3		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	1,038,893	9,709	0.93	1,025,935	9,711	0.94
貸出金	545,320	7,498	1.37	538,677	7,461	1.38
預け金	281,953	537	0.19	266,350	652	0.24
コールローン	1,657	2	0.16	-	-	-
買入金銭債権	1,770	6	0.36	484	1	0.34
有価証券	203,920	1,552	0.76	216,174	1,488	0.68
資金調達勘定(B)	1,015,361	240	0.02	1,001,053	212	0.02
預金積金	980,642	225	0.02	991,458	200	0.02
借入金	38,853	11	0.03	10,632	10	0.10
資金調達原価率(C)			0.78			0.81
総資金利鞘(A-C)			0.15			0.13

(注)「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(第113期 894百万円、第114期 1,169百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(第113期 4,135百万円、第114期 1,038百万円)及び金銭の信託運用見合費用(第113期 827千円、第114期 207千円)をそれぞれ控除して表示しております。

受取利息及び支払利息の残高及び増減

(単位:百万円)

	第113期 2022/4~2023/3		第114期 2023/4~2024/3	
	残高	増減額	残高	増減額
受取利息	9,709	(41)	9,711	(2)
支払利息	241	(△ 59)	213	(△ 28)

経費の内訳

(単位:百万円)

	第113期 2022/4~2023/3	第114期 2023/4~2024/3
人件費	5,382	5,483
報酬給料手当	4,222	4,192
退職給付費用	519	531
その他	640	758
物件費	2,058	2,191
事務費	875	915
固定資産費	406	516
事業費	145	147
人事厚生費	38	56
減価償却費	438	408
その他	153	146
税金	244	274
合計	7,684	7,949

<報酬体系について>

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤・非常勤理事及び常勤・非常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1)報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。

また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

(2)2023年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区分	支払総額
対象役員に関する報酬等	257

- (注) 1.対象役員に該当する理事は13名、監事は4名です(期中に退任した者を含む)。
2.上記の内訳は、「基本報酬」180百万円、「賞与」30百万円、「退職慰労金」45百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

(3)その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号、第4号及び第6号並びに第3条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2023年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) 1.対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2.「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、2023年度においては、該当する会社はありませんでした。
3.「同額」は、2023年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
4. 2023年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

預金業務

預金科目別平均残高

(単位:百万円・%)

	第113期 2022/4~2023/3		第114期 2023/4~2024/3	
	平均残高	(構成比)	平均残高	(構成比)
流動性預金	528,176	(53.86)	560,863	(56.56)
当座預金	66,701	(6.80)	69,278	(6.98)
普通預金	454,686	(46.36)	484,944	(48.91)
貯蓄預金	2,258	(0.23)	2,251	(0.22)
通知預金	1,294	(0.13)	1,084	(0.10)
その他の流動性預金	3,236	(0.33)	3,304	(0.33)
定期性預金	452,265	(46.11)	430,437	(43.41)
定期預金	434,608	(44.31)	414,569	(41.81)
定期積金	17,657	(1.80)	15,867	(1.60)
譲渡性預金	—	(—)	—	(—)
その他の預金	200	(0.02)	158	(0.01)
合計	980,642	(100.00)	991,458	(100.00)

(注)「その他の流動性預金」は、別段預金、納税準備預金の合計です。「その他の預金」は、外貨預金、非居住者円預金の合計です。

定期預金内訳残高

(単位:百万円・%)

	第113期 2023/3末		第114期 2024/3末	
	残高	(構成比)	残高	(構成比)
規制金利定期預金	4	(0.00)	3	(0.00)
市場金利連動型定期預金	2	(0.00)	—	(—)
自由金利定期預金	420,284	(99.99)	403,911	(99.99)
固定金利定期預金	419,969	(99.92)	403,608	(99.92)
変動金利定期預金	314	(0.07)	303	(0.07)
合計	420,291	(100.00)	403,914	(100.00)

預金者別預金残高

(単位:百万円・%)

	第113期 2023/3末		第114期 2024/3末	
	残高	(構成比)	残高	(構成比)
個人	697,846	(74.13)	694,603	(73.82)
一般法人	232,954	(24.74)	238,898	(25.39)
金融機関	338	(0.03)	196	(0.02)
公金	10,133	(1.07)	7,194	(0.76)
合計	941,273	(100.00)	940,893	(100.00)

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末
	238	199

職員1人当たり・1店舗当たり預金残高

(単位:百万円)

	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末
1人当たり	1,463	1,451
1店舗当たり	20,917	20,908

(注)店舗には出張所を含めておりません。

貸出業務

貸出金平均残高 (単位:百万円・%)

	第113期 2022/4~2023/3		第114期 2023/4~2024/3	
	平均残高	(構成比)	平均残高	(構成比)
割引手形	6,282	(1.15)	5,912	(1.09)
手形貸付	17,035	(3.12)	17,273	(3.20)
証書貸付	513,612	(94.18)	506,401	(94.00)
当座貸越	8,390	(1.53)	9,089	(1.68)
合計	545,320	(100.00)	538,677	(100.00)

貸出金金利区別残高 (単位:百万円・%)

	第113期 2023/3末		第114期 2024/3末	
	残高	(構成比)	残高	(構成比)
固定金利貸出	233,090	(42.86)	217,926	(40.69)
変動金利貸出	310,695	(57.14)	317,612	(59.31)
合計	543,785	(100.00)	535,538	(100.00)

(注)固定金利選択型住宅ローンは固定金利貸出に含めています。

貸出金用途別残高 (単位:百万円・%)

	第113期 2023/3末		第114期 2024/3末	
	残高	(構成比)	残高	(構成比)
設備資金	186,637	(34.32)	184,604	(34.47)
運転資金	357,148	(65.67)	350,934	(65.52)
合計	543,785	(100.00)	535,538	(100.00)

(注)「設備資金」は耐用年数がおおむね1年以上の有形固定資産の購入、造船、建設、改良及び補修等に要する資金です。

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円)

	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末
消費者ローン	149,977	147,165
うち住宅ローン	128,406	125,396

貸出金会員・会員外別残高 (単位:百万円・%)

	第113期 2023/3末		第114期 2024/3末	
	残高	(構成比)	残高	(構成比)
会員	481,457	(88.53)	474,362	(88.57)
会員外	62,328	(11.46)	61,176	(11.42)
合計	543,785	(100.00)	535,538	(100.00)

職員1人当たり・1店舗当たり貸出金残高 (単位:百万円)

	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末
1人当たり	845	826
1店舗当たり	12,084	11,900

(注)店舗には出張所を含めておりません。

担保別貸出金残高 (単位:百万円・%)

	第113期 2023/3末		第114期 2024/3末	
	残高	(構成比)	残高	(構成比)
当金庫預金積金	4,420	(0.81)	4,228	(0.78)
有価証券	27	(0.00)	20	(0.00)
動産	243	(0.04)	1,131	(0.21)
不動産	78,342	(14.40)	77,751	(14.51)
その他	44	(0.00)	35	(0.00)
小計	83,078	(15.27)	83,166	(15.52)
信用保証協会・信用保険	268,872	(49.44)	265,398	(49.55)
保証	115,431	(21.22)	106,362	(19.86)
信用	76,403	(14.05)	80,611	(15.05)
合計	543,785	(100.00)	535,538	(100.00)

担保別債務保証見返額 (単位:百万円・%)

	第113期 2023/3末		第114期 2024/3末	
	残高	(構成比)	残高	(構成比)
当金庫預金積金	—	(—)	—	(—)
有価証券	—	(—)	—	(—)
動産	—	(—)	—	(—)
不動産	3,004	(78.13)	2,568	(77.93)
その他	—	(—)	—	(—)
小計	3,004	(78.13)	2,568	(77.93)
信用保証協会・信用保険	0	(0.02)	0	(0.01)
保証	556	(14.47)	513	(15.58)
信用	283	(7.38)	213	(6.46)
合計	3,846	(100.00)	3,296	(100.00)

資料編 | 単体情報

貸出金業種別残高

(単位:百万円・%)

	第113期 2023/3末		第114期 2024/3末	
	残高	(構成比)	残高	(構成比)
製造業	51,728	(9.51)	48,340	(9.02)
農業、林業	400	(0.07)	317	(0.05)
漁業	15	(0.00)	16	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	32	(0.00)	25	(0.00)
建設業	77,782	(14.30)	77,576	(14.48)
電気・ガス・熱供給・水道業	254	(0.04)	238	(0.04)
情報通信業	2,192	(0.40)	2,137	(0.39)
運輸業、郵便業	21,682	(3.98)	22,536	(4.20)
卸売業、小売業	68,936	(12.67)	69,049	(12.89)
金融業、保険業	15,891	(2.92)	15,859	(2.96)
不動産業	55,724	(10.24)	56,162	(10.48)
物品賃貸業	2,980	(0.54)	2,550	(0.47)
学術研究、専門・技術サービス業	4,877	(0.89)	4,727	(0.88)
宿泊業	840	(0.15)	943	(0.17)
飲食業	9,307	(1.71)	8,850	(1.65)
生活関連サービス業、娯楽業	5,498	(1.01)	5,587	(1.04)
教育、学習支援業	1,097	(0.20)	1,168	(0.21)
医療、福祉	20,597	(3.78)	19,782	(3.69)
その他のサービス	15,284	(2.81)	14,708	(2.74)
小計	355,125	(65.30)	350,580	(65.46)
地方公共団体	37,690	(6.93)	36,887	(6.88)
個人	150,969	(27.76)	148,070	(27.64)
合計	543,785	(100.00)	535,538	(100.00)

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円・%)

区分	開示残高(a)	保全額(b)	担保・保証等による回収見込額(c)		貸倒引当金(d)	保全率(b)/(a)	引当率(d)/(a-c)
			担保・保証等による回収見込額(c)	貸倒引当金(d)			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	第113期	10,582	10,582	6,145	4,437	100.00	100.00
	第114期	9,462	9,462	5,293	4,169	100.00	100.00
危険債権	第113期	24,600	22,090	20,962	1,127	89.79	30.98
	第114期	23,321	21,401	20,627	773	91.76	28.71
要管理債権	第113期	2,433	776	696	80	31.91	4.63
	第114期	2,350	724	673	51	30.82	3.05
三月以上延滞債権	第113期	-	-	-	-	-	-
	第114期	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	第113期	2,433	776	696	80	31.91	4.63
	第114期	2,350	724	673	51	30.82	3.05
小計(A)	第113期	37,616	33,449	27,804	5,644	88.92	57.52
	第114期	35,134	31,588	26,594	4,994	89.90	58.48
正常債権(B)	第113期	510,451					
	第114期	504,207					
総与信残高(A)+(B)	第113期	548,068					
	第114期	539,341					

(注)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
- 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
- 「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)です。

証券業務

公共債引受額

(単位:百万円)

	第113期 2022/4~ 2023/3	第114期 2023/4~ 2024/3
国債	—	—
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合計	—	—

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	第113期 2022/4~ 2023/3	第114期 2023/4~ 2024/3
国債	91	321
合計	91	321

公共債ディーリング実績(売買高)

(単位:百万円)

	第113期 2022/4~ 2023/3	第114期 2023/4~ 2024/3
国債	384	11
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合計	384	11

商品有価証券平均残高

(単位:百万円・%)

	第113期 2022/4~2023/3		第114期 2023/4~2024/3	
	平均残高	(構成比)	平均残高	(構成比)
商品国債	—	(—)	—	(—)
商品地方債	—	(—)	—	(—)
商品政府保証債	—	(—)	—	(—)
その他の商品有価証券	—	(—)	—	(—)
合計	—	(—)	—	(—)

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	第113期 2023/3末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	19,347	—	19,347
地方債	3,496	8,662	5,616	4,187	8,042	11,993	—	41,998
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,976	9,440	19,738	13,462	11,007	6,961	—	65,587
株式	—	—	—	—	—	—	1,722	1,722
外国証券	2,997	3,793	4,762	5,369	4,141	9,393	19,831	50,288
その他の証券	1,635	2,687	2,577	2,087	11,115	484	1,405	21,992

	第114期 2024/3末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	536	18,037	—	18,573
地方債	7,401	5,373	4,040	6,009	5,721	12,270	—	40,816
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,359	11,337	25,947	13,125	6,600	7,877	—	69,247
株式	—	—	—	—	—	—	2,000	2,000
外国証券	2,691	2,234	8,835	3,802	4,380	8,993	20,372	51,311
その他の証券	998	1,257	3,801	10,080	2,291	476	6,972	25,878

有価証券平均残高

(単位:百万円)

	第113期 2022/4~2023/3	第114期 2023/4~2024/3
国債	21,081	20,735
地方債	41,586	41,580
短期社債	—	—
社債	66,238	68,863
株式	1,676	1,518
外国証券	50,770	54,911
その他の証券	22,567	28,565
合計	203,920	216,174

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		第113期 2023/3末			第114期 2024/3末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	6,806	6,984	178	4,384	4,484	100
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,053	2,121	67	1,834	1,868	34
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8,859	9,105	245	6,218	6,352	134
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	9,085	8,648	△ 436	12,178	11,414	△ 764
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,085	8,648	△ 436	12,178	11,414	△ 764
合計		17,945	17,754	△ 191	18,396	17,767	△ 629

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		第113期 2023/3末			第114期 2024/3末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,067	961	106	1,444	1,287	157
	債券	21,799	21,636	162	10,876	10,790	86
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	11,685	11,606	79	6,391	6,353	38
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	10,113	10,030	83	4,484	4,436	47
	その他	8,422	8,339	83	6,349	6,214	134
	小計	31,289	30,937	352	18,670	18,291	378
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	275	298	△ 23	177	189	△ 11
	債券	87,188	90,168	△ 2,979	99,364	103,964	△ 4,599
	国債	19,347	20,741	△ 1,393	18,573	20,720	△ 2,147
	地方債	14,421	14,946	△ 525	17,862	18,662	△ 800
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	53,419	54,480	△ 1,061	62,928	64,581	△ 1,652
	その他	63,751	71,627	△ 7,875	70,840	78,207	△ 7,366
	小計	151,215	162,094	△ 10,879	170,382	182,360	△ 11,978
合計		182,505	193,032	△ 10,526	189,053	200,652	△ 11,599

- (注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 市場価格のない株式等及び投資事業組合出資金等は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等及び投資事業組合出資金等

(単位:百万円)

	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	—	—
非上場株式	379	378
投資事業組合出資金等	106	—
合計	486	378

その他の金銭の信託

(単位:百万円)

第113期 2023/3末				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
1,999	2,000	△ 0	1	△ 1
第114期 2024/3末				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
—	—	—	—	—

- (注)1.「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。
 2.「満期保有目的の金銭の信託」及び「運用目的の金銭の信託」は該当ありません。

デリバティブ取引

通貨関連取引

(単位:百万円)

		第113期 2023/3末				第114期 2024/3末				
		契約額等	契約額等 のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	200	—	201	△ 1	300	—	304	△ 4
		買建	202	—	203	0	313	—	320	7
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				405	△ 0			625	2	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

為替業務

内国為替取扱実績

(単位:件・百万円)

		第113期 2022/4~2023/3	第114期 2023/4~2024/3
件数	仕向為替	1,869,299	1,879,445
	被仕向為替	2,405,696	2,445,521
金額	仕向為替	1,008,169	1,043,687
	被仕向為替	1,130,961	1,207,900

代理貸付業務

代理貸付残高

(単位:百万円・%)

	第113期 2023/3末		第114期 2024/3末	
	残高	(構成比)	残高	(構成比)
信金中央金庫	3,313	(24.56)	2,778	(23.10)
日本政策金融公庫	3	(0.02)	2	(0.01)
独立行政法人 住宅金融支援機構	9,408	(69.75)	8,604	(71.55)
独立行政法人 福祉医療機構	725	(5.38)	592	(4.92)
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	37	(0.27)	47	(0.39)
その他	—	(—)	(—)	(—)
合計	13,488	(100.00)	12,025	(100.00)

国際業務

外国為替取扱高

(単位:千ドル)

		第113期 2022/4~2023/3	第114期 2023/4~2024/3
仕向為替	売渡為替	32,648	16,613
	買入為替	18,126	3,386
被仕向 為替	取立為替	991	667
	支払為替	8,074	7,981

外貨建資産残高

(単位:千ドル)

	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末
	946	765

資料編 | 単体情報

I. 単体における事業年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円・%)

	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	35,562	36,527
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,195	3,147
うち、利益剰余金の額	32,496	33,512
うち、外部流出予定額(△)	127	125
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1	△ 6
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	641	527
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	641	527
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	36,204	37,055
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	83	62
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	83	62
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	88	62
自己資本		
自己資本の額(イ)ー(ロ) (ハ)	36,116	36,992
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	319,350	321,437
資産(オン・バランス)項目	314,944	317,775
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段向けエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	4,402	3,645
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	4	16
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	18,075	18,195
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	337,426	339,633
単体自己資本比率		
単体自己資本比率(ハ)/(ニ)×100	10.70	10.89

(注)自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

2.定量的な開示事項

(1)自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	第113期 2023/3末		第114期 2024/3末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット 所要自己資本の額合計	319,350	12,774	321,437	12,857
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	303,629	12,145	304,886	12,195
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	146	5	145	5
我が国の政府関係機関向け	3,038	121	3,124	124
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	46,711	1,868	45,028	1,801
法人等向け	94,162	3,766	91,514	3,660
中小企業等向け及び個人向け	106,034	4,241	103,943	4,157
抵当権付住宅ローン	303	12	279	11
不動産取得等事業向け	26,419	1,056	28,574	1,142
三月以上延滞等	628	25	661	26
取立未済手形	44	1	95	3
信用保証協会等による保証付	6,637	265	7,184	287
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	1,818	72	1,990	79
出資等のエクスポージャー	1,818	72	1,990	79
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	17,682	707	22,343	893
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	5,095	203	8,363	334
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,508	60	3,079	123
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	11,078	443	10,900	436
②証券化エクスポージャー	1,791	71	1,738	69
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	1,791	71	1,738	69
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	13,926	557	14,796	591
ルック・スルー方式	13,926	557	14,796	591
マンドレート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段向けエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	4	0	16	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	18,075	723	18,195	727
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	337,426	13,497	339,633	13,585

(注) 1.所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4.当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

《算出式》
$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 15\%$$

5.単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

ワンポイント用語解説

■リスク・アセット	… リスクを有する資産(貸出金や有価証券等)にリスクの大きさに応じた掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。
■オペレーショナル・リスク	… 業務プロセスやシステム等が不適切もしくは機能しない場合、又は外生的事象により損失を受けるリスクのことをいいます。
■CVAリスク	… デリバティブ取引において、取引相手の信用力が低下することにより、当該取引の価値も毀損する時価損失リスクのことをいいます。

(2)信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別、業種別及び残存期間別)

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスク・エクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	「貸出金」及び「その他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引」				債券他		デリバティブ取引			
	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末
国内	967,945	923,483	550,949	541,710	146,043	146,449	5	14	1,510	1,584
国外	20,600	21,100	500	500	20,100	20,600	-	-	-	-
地域別合計	988,545	944,583	551,449	542,210	166,143	167,049	5	14	1,510	1,584
製造業	71,735	69,062	53,999	50,542	17,736	18,520	0	-	16	26
農業、林業	560	463	560	463	-	-	-	-	3	2
漁業	192	185	192	185	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	32	25	32	25	-	-	-	-	-	-
建設業	86,791	87,198	86,184	86,132	607	1,066	-	-	84	61
電気・ガス・熱供給・水道業	314	349	314	349	-	-	-	-	-	-
情報通信業	4,702	4,902	2,314	2,265	2,387	2,636	-	-	-	-
運輸業、郵便業	24,123	25,089	23,104	23,950	1,019	1,138	-	-	13	14
卸売業、小売業	74,610	75,051	72,443	72,728	2,164	2,312	2	10	91	125
金融業、保険業	308,592	273,043	16,027	15,968	40,645	41,076	3	3	-	-
不動産業	63,826	63,804	61,493	60,905	2,333	2,898	-	-	183	77
物品賃貸業	3,032	2,601	3,032	2,601	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	6,183	6,016	6,068	5,901	115	115	-	-	58	146
宿泊業	840	958	840	958	-	-	-	-	78	122
飲食業	11,215	10,791	11,215	10,791	-	-	-	-	11	26
生活関連サービス業、娯楽業	9,906	9,200	7,005	7,099	2,900	2,100	-	-	10	1
教育、学習支援業	1,188	1,251	1,188	1,251	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	22,269	21,252	22,269	21,252	-	-	-	-	187	172
その他のサービス	17,168	16,590	17,040	16,462	48	47	-	-	117	114
国・地方公共団体等	134,226	132,422	38,214	37,430	96,012	94,992	-	-	-	-
個人	127,893	124,944	127,893	124,944	-	-	-	-	654	690
その他	19,138	19,377	13	-	174	143	-	-	-	-
業種別合計	988,545	944,583	551,449	542,210	166,143	167,049	5	14	1,510	1,584
1年以下	240,282	212,953	103,304	107,217	13,658	14,567	5	14	-	-
1年超3年以下	221,447	194,442	118,122	114,309	23,325	20,132	-	-	-	-
3年超5年以下	122,936	128,545	89,965	88,156	29,971	38,388	-	-	-	-
5年超7年以下	97,089	96,970	69,227	67,016	22,862	22,954	-	-	-	-
7年超10年以下	84,807	85,749	56,163	53,084	23,644	17,665	-	-	-	-
10年超	184,191	185,086	101,149	97,600	51,042	51,486	-	-	-	-
期間の定めのないもの	37,790	40,835	13,517	14,825	1,639	1,855	-	-	-	-
残存期間別合計	988,545	944,583	551,449	542,210	166,143	167,049	5	14	-	-

(注)1.オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。

2.「債券他」には、有価証券及び買入金銭債権等が含まれます。

3.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4.上記業種別の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。

具体的には現金等が含まれます。

5.信用リスク・エクスポージャー期末残高には、貸出金、オフ・バランス取引、債券他、デリバティブ取引以外に、現金、預け金、有形・無形固定資産等の残高

(第113期 270,946百万円、第114期 235,308百万円)が含まれます。

6.CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

7.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	増減額	期末残高
一般貸倒引当金	第113期 2023/3末	541	(△ 62)	478
	第114期 2024/3末	478	(△ 209)	269
個別貸倒引当金	第113期 2023/3末	5,717	(△ 90)	5,627
	第114期 2024/3末	5,627	(△ 621)	5,005
合計	第113期 2023/3末	6,259	(△ 153)	6,106
	第114期 2024/3末	6,106	(△ 830)	5,275

(注)当金庫は、自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等には含めておりません。

(2)信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		増減額		期末残高			
	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末
製造業	369	377	(7)	(98)	377	476	-	5
農業、林業	3	3	(Δ 0)	(Δ 1)	3	2	-	-
漁業	-	-	(-)	(-)	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	(-)	(-)	-	-	-	-
建設業	434	486	(51)	(Δ 35)	486	450	47	26
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	(-)	(-)	-	-	-	-
情報通信業	-	-	(-)	(-)	-	-	-	-
運輸業、郵便業	1,189	1,134	(Δ 55)	(31)	1,134	1,165	4	1
卸売業、小売業	350	321	(Δ 28)	(Δ 24)	321	296	49	-
金融業、保険業	-	-	(-)	(-)	-	-	-	-
不動産業	920	857	(Δ 62)	(Δ 515)	857	341	27	405
物品賃貸業	4	4	(Δ 0)	(Δ 0)	4	3	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	94	130	(36)	(Δ 17)	130	113	35	6
宿泊業	56	55	(Δ 1)	(12)	55	67	-	-
飲食業	193	179	(Δ 14)	(Δ 73)	179	106	-	14
生活関連サービス業、娯楽業	67	78	(11)	(17)	78	95	-	6
教育、学習支援業	-	-	(-)	(0)	-	0	-	-
医療、福祉	173	176	(2)	(Δ 2)	176	173	-	-
その他のサービス	1,149	1,131	(Δ 17)	(Δ 103)	1,131	1,028	1	25
国・地方公共団体等	-	-	(-)	(-)	-	-	-	-
個人	709	689	(Δ 19)	(Δ 7)	689	682	5	-
合計	5,717	5,627	(Δ 90)	(Δ 621)	5,627	5,005	171	493

(注) 1.当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	第113期 2023/3末		第114期 2024/3末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	500	276,584	500	233,247
10%	-	100,822	-	106,950
20%	123,393	211,675	129,216	204,019
35%	-	868	-	799
50%	31,454	990	27,858	1,006
75%	-	117,347	-	114,204
100%	3,900	119,250	3,400	120,003
150%	300	261	-	278
200%	-	-	-	-
250%	-	1,196	-	3,097
1250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計		988,545		944,583

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(3)信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保				保証			
		第113期 2023/3末	第114期 2024/3末	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		8,514		8,095		67,096		66,002	

(注)当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

ワンポイント用語解説

■信用リスク

取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫の資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクのことをいいます。

■リスク・ウェイト

債権の危険度を表す指標。自己資本比率規制で総資産を算出する際に、保有資産ごとに分類して用います。

■適格格付機関

自己資本比率規制においてリスクを算出する際、金融機関が用いることができる格付を付与する格付機関を指します。

ワンポイント用語解説

■信用リスク削減手法

金融機関が信用リスクを軽減化するための措置のことです。具体的には、適格金融資産担保(現金、自金庫預金、国債等)、保証(国、地方公共団体等)などが該当します。

資料編 | 単体情報

(4) 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポート方式	カレント・エクスポート方式
グロス再構築コストの額	1	7
グロス再構築コストの額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を実算する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を実算する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を実算した後の与信相当額	
	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末
派生商品取引合計	5	14	5	14
(i) 外国為替関連取引	5	14	5	14
(ii) 金利関連取引	—	—	—	—
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注)1.グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。
2.当金庫は、長期決済期間取引について該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

① 原資産の合計額等 (単位:百万円)

	原資産の額			
	資産譲渡型証券化取引		合成型証券化取引	
	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末
(i) 事業性資金	—	—	3,649	3,425
合計	—	—	3,649	3,425

② 原資産を構成するエクスポージャーに係る三月以上延滞エクスポージャーの額等 (単位:百万円)

	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末
三月以上延滞エクスポージャーの額	20	—
当期の損失	18	—
(i) 事業性資金	20	—
当期の損失	18	—

③ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳 該当ありません。

④ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略 (単位:百万円)

	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	1,497	961
(i) 事業性資金	1,497	961

⑤ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 該当ありません。

⑥ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) (単位:百万円)

	第113期 2023/3末		第114期 2024/3末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
証券化エクスポージャーの額	122	—	123	—
(i) 事業性資金	122	—	123	—

b. 再証券化エクスポージャー 該当ありません。

⑦ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額			
	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
0%~15%未満	—	—	—	—	—	—
15%~50%未満	—	—	—	—	—	—
50%~100%未満	—	—	—	—	—	—
100%~250%未満	—	—	—	—	—	—
250%~400%未満	—	—	—	—	—	—
400%~1250%未満	—	—	—	—	—	—
1250%	122	—	123	—	61	—
(i) 事業性資金	122	—	123	—	61	—
合計	122	—	123	—	61	—

(注)1.所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%
ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。
2.「1250%」欄の(i)は、当該額に係る原資産の種類別の内訳です。

b. 再証券化エクスポージャー 該当ありません。

⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳 該当ありません。

⑨ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額 該当ありません。

⑩ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無 該当ありません。

(5)証券化エクスポージャーに関する事項

□投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	第113期 2023/3末		第114期 2024/3末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
証券化エクスポージャーの額	1,273	—	1,036	—
(i)住宅ローン	34	—	4	—
(ii)商業用不動産ローン	—	—	—	—
(iii)債務担保証券	1,238	—	1,031	—

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	第113期 2023/3末		第114期 2024/3末		第113期 2023/3末		第114期 2024/3末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
0%~15%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
15%~50%未満	1,273	—	1,036	—	10	—	7	—
50%~100%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
100%~250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
250%~400%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
400%~1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,273	—	1,036	—	10	—	7	—

(注)1.所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

(7)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	46,047	51,343
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

(8)金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:銀行勘定の金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		第114期 2024/3末	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末	第113期 2023/3末				
1	上方パラレルシフト	15,100	15,539	0	0				
2	下方パラレルシフト	0	0	2,099	2,036				
3	スティープ化	13,957	14,735						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	15,100	15,539	2,099	2,036				
		ホ		ハ					
8	自己資本の額	第114期 2024/3末		第113期 2023/3末					
		36,992		36,116					

(注)1.金利リスクの算定手法の概要等は、ディスクロージャー誌 情報編2 P9~10に記載しております。

(6)出資等エクスポージャーに関する事項

イ.貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	第113期 2023/3末		第114期 2024/3末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	1,342	1,342	1,621	1,621
非上場株式等	4,584	—	5,944	—
合計	5,927	1,342	7,565	1,621

ロ.出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末
売却益	32	169
売却損	50	3
償却	—	0

ハ.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない

評価損益の額

(単位:百万円)

	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末
評価損益	82	145

二.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	第113期 2023/3末	第114期 2024/3末
評価損益	—	—

ワンポイント用語解説

■証券化

証券化とは、金融機関が保有する貸出債権などの資産を、その資産価値を裏付けとした証券として組み替え、第三者に売却して流動化することを指します。

■再証券化

再証券化とは、証券として組み替える資産の中に、既に証券化された資産を含めて証券化することを指します。

■オリジネーター

流動化された証券の裏付けとなる原資産の所有者のことです。



〒670-8652 姫路市十二所前町105番地
TEL (079)288-1121(代)
<https://www.shinkin.co.jp/himeshin/>